



佐藤渡辺 石井 直孝 社長

独自技術で豪雨対策貢献

「新型コロナウイルス感染症で大変な1年だったが、当社の業績に関しては前期からの豊富な繰越工事を背景に、中期経営計画で設定した目標値は達成できる見通しだ。工事現場に關しても2021年3月期に限定すれば大きな影響は受けずに済んだ」と振り返る。合材の製造販売部門では、出荷数量は関東以外の各地域で減少しているもの

の、原価の安定により利益面は良好だという。22年3月期については、民間の設備投資などに懸念材料がある一方、官庁工事では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の閣議決定がされたことを受けて「安堵している」と述べ、「これから年度末に向けて繰越工事をできるだけ積み増し、4月から良いスター

ター」と語る。また、「パーミアコン（ポラスコンクリート舗装やハイドロミリング（超高圧ウォータージェットシステム）、リ・タンスイシステム（雨水貯留浸透施設）など独自技術を持つている環境景観分野をさらに伸ばしたい」と強調。近年被害が激甚化しているゲリラ豪雨対策などへの貢献を目指す。利益率の底上げも課題に挙

に対応するために合材プラントのガス化などの検討を進めるとともに、将来的な需要を見越した統廃合の検討も必要になると方針を示す。働き方改革では、「土日休みの4週8休は担い手となる若年層の確保のために不可欠」とし、舗装会社各社の取り組みだけでなく発注者、材料の納入業者なども含めた業界全体での取り組みが重要だと考える。

トを切ることができるよう各支店に呼び掛けている」と話す。4月から始める新中期経営計画については、「現中計で掲げている売上高400億円という目標よりも上を目指したいが、コロナ禍で先行きが不透明なことを踏まえて検討を進めてい

る」と語る。また、「パーミアコン（ポラスコンクリート舗装やハイドロミリング（超高圧ウォータージェットシステム）、リ・タンスイシステム（雨水貯留浸透施設）など独自技術を持つている環境景観分野をさらに伸ばしたい」と強調。近年被害が激甚化しているゲリラ豪雨対策などへの貢献を目指す。利益率の底上げも課題に挙

採用活動では「高卒社員はコンスタントに採用できているが、大卒社員の採用には課題がある」と述べ、自社の広報コンテンツの充実などに取り組むとともに、日本道路建設業協会が作成したPR動画など道路舗装業界全体のアピールを通じて「エッセンシャルワーカー」として社会に認められている業界であることを発信したい」と語った。

